

平成31年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(政策統括官(経済社会システム担当))

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 増 減	備 考
	010 内閣本府	528,756	442,864			85,892	
	010 内閣本府共通費	195,603	184,762			10,841	
①	01-95 内閣本府一般行政に必要な経費						
	196 中長期の経済運営共通経費						25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (69,578) (72,718) (72,961) (69,556) (67,622) (69,578 72,718 72,961 69,556 67,622) (要 求 要 旨) 中長期の経済財政運営の企画立案等に必要な共通経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費	67,553	69,251			1,698	1. 備品費 616(616) 国内図書 135冊 @3,000 1.08 438(438) 外国図書 33冊 @5,000 1.08 178(178) 2. 消耗品費 1,191(907) プリンタートナー 24本 (27,780) @38,800 1.08 1,006(721) コピー用紙 36箱 (1,050) @1,025 1.08 40(41) スティابل針代 28個 @4,800 1.08 145(145) 3. 印刷製本費 3,583(3,583) 中期経済財政計画の企画・立案に要する経費 823(823) シナリオ検討資料(軽印刷、A4、上質紙、65頁) 100部 @448.8 1.08 48(48) 中期経済計画(平版印刷、A4、上質紙、10頁) 500部 @54.7 1.08 29(29) 中期経済計画資料集(軽印刷、A4、上質紙、250頁) 400部 @1,726.3 1.08 746(746) 社会資本関連調査検討関係 資料集印刷(平版印刷、A4、上質、250頁) 80部 @1,366 1.08 118(118) PFI推進室関係

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							P F I法・基本方針・ガイドライン等(平版印刷・A 5、上質、7 2 5頁)		
							30部 @21,500 1.08	697(697)
							P F I法改正経費(軽印刷、A 4、上質)	742(742)
							3点セット(100頁) 50部 @690.5 1.08	37(37)
							5点セット(150頁) 270部 @1,035.8 1.08	302(302)
							白表紙(200頁) 270部 @1,381 1.08	403(403)
							経済・財政一体改革推進委員会関係 報告書印刷(平版印刷、A 4、3色カラー、上質、185頁)		
							300部 @1,945.3 1.08	631(631)
							部局全体の運営に要する経費関係	572(572)
							概算要求説明資料(軽印刷、A 4、中質、70頁(片面印刷))		
							20部 @511.7 1.08	11(11)
							パンフレット(平版印刷、A 4、上質、カラー、60頁)		
							2,000部 @259.5 1.08	561(561)
							4. 通信運搬費	668(668)
							回数乗車券(P A S M O)利用料		
							4枚 @60,000	240(240)
							郵便料		
							所轄庁への連絡	428(428)
							定形25g 12回 67箇所 @82	66(66)
							定形外(規格内)100g 簡易書留		
							12回 67箇所 @450	362(362)
							5. 借料及び損料	13,908(13,702)
							会場借料		
							経済・財政一体改革推進委員会及び各WG		
							(55,000) 12回 @59,400 1.08	770(713)
							深夜自動車借料		
							(8,700) 72人 4回 12月 @8,800 0.4 1.08	13,138(12,989)
							6. 会議費		
							(150) 会議開催 21人 112回 @114 1.08	290(381)
							7. 賃金		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						事務補助員 10人 (3,231,637) ③3,354,268 33,543(32,316)
						8. 保険料
						事務補助員 10人 (462,440) ④467,609 4,676(4,624)
						9. 子ども・子育て拠出金
						事務補助員 10人 1年 (7,369) ⑧9,393 94(74)
						10. 雑役務費
						速記料
						97回 2時間 ②20,000 1.6 1.08 6,705(6,705)
						翻訳料
						独仏文和訳 23枚 ④4,460 2回 1.08 222(222)
						伊文和訳 23枚 ④4,460 1回 1.08 111(111)
						和文英訳 223枚 ⑤5,460 1回 1.08 1,315(1,315)
						テープ反訳 3回 2時間 ⑩16,000 1.6 1.08 166(166)
						通訳料(OTO) 5回 ⑤8,600 1.08 316(316)
						会議中継 9回 ⑩190,000 1.08 1,847(1,847)
						計 69,251(67,553)
2	06-95 重要政策に関する会議等に 必要な経費	128,050	115,511		12,539	
	163 民間資金等活用事業推進 委員会経費	4,354	4,437		83	
						25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (2,817) (2,857) (2,787) (2,706) (2,942) ②817 ②857 ②848 ②706 ④589
						(要 求 要 旨) 民間資金等活用事業の推進に関し、民間資金等活用事業推進委員会が行う調査審議に必要な経費 及び同委員会担当室の運営等に必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	3,057	3,140		83	1 委員会出席手当 1,077(1,077)
						(1) 委 員 長 1人 6回 ②22,700 136(136)
						(2) 委 員 8人 6回 ⑩19,600 941(941)
						2 部会出席手当 2,063(1,980)
						(1) 委 員 (6) 4人 6回 ⑩19,600 470(706)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								(2) 専門委員 (12) 15人 6回 @17,700 1,593(1,274)
								計 3,140(3,057)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		63	63			0	1 意見聴取謝金
								大学教授等 1人 4回 2時間 @7,900 63(63)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		97	97			0	1 事務連絡旅費(全国平均1泊2日) 97(97)
								1 0 ~ 7 級 1人 1回 @49,920 50(50)
								6 ~ 3 級 1人 1回 @47,120 47(47)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,137	1,137			0	1 委員会出席旅費 1,087(1,087)
								委 員 (1 0 級相当ブロック内日帰り) 2人 6回 @15,640 188(188)
								専門委員 (7 級相当全国平均1泊2日) 3人 6回 @49,920 899(899)
								2 意見聴取者出席旅費
								大学教授級 (8 級相当 全国平均1泊2日) 1人 1回 @49,920 50(50)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
221	規制改革推進会議経費	106,582	100,502		6,080	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (88,863) (91,637) (89,213) (82,176) (108,333) (89,245) (98,283) (98,800) (89,902) (109,375) (要求要旨) 規制改革推進会議の運営等に必要経費
95016-2111-05-0200	委員手当	30,191	20,898		9,293	2. 規制改革推進会議経費 委員会 委員長 委員 分科会 委員 4WG 5人 (3) (12) 4回 4月 @19,600 0.6493 4,072(9,163) 専門委員 5WG 5人 (3) (12) 4回 4月 @17,700 0.8 5,664(12,744) 部会 委員 (5) (2) (12) 6人 3回 4月 @19,600 0.65 917(1,529) 専門委員 (5) (2) (12) 8人 3回 4月 @17,700 0.65 1,104(1,380) タスクフォース 委員 5TF 2人 2回 4月 @19,600 1,568(0) 専門委員 5TF 8人 2回 4月 @17,700 5,664(0)
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	52,340	52,340		0	1. 事務局経費 (1) 次長 1人 12月 21日 @22,100 5,569(5,569) (2) 政策企画調査官 (企画官クラス) 2人 12月 21日 @15,400 7,762(7,762) (3) 上席政策調査員 (補佐、係長クラス) 4人 12月 21日 @11,400 11,491(11,491) (4) 政策調査員 (係員クラス) 12人 12月 21日 @9,100 27,518(27,518)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	960	1,229		269	規制改革推進会議経費

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						参考人謝金(民間有識者謝金) 1,229(960)
						(25) 32人 1回 2時間 @11,300 723(565)
						(25) 32人 1回 2時間 @7,900 506(395)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,183	2,183		0	1.事務局経費 海外調査旅費(外国旅費) 1,795(1,795)
						指定職(バリ) 1人 @1,233,290 1回 1,233(1,233)
						(級) (航空賃) (日当) (宿泊料)
						指定職 1,151,890 30,000 51,400
						日当 指 8,300 × 3日 + 丙 5,100
						宿泊料 指 25,700 × 2日
						6級(バリ) 1人 @561,520 1回 562(562)
						(級) (航空賃) (日当) (宿泊料)
						6級 500,520 22,400 38,600
						日当 指 6,200 × 3日 + 丙 3,800
						宿泊料 指 19,300 × 2日
						2.規制改革推進会議経費
						地方調査旅費(内国旅費) 388(388)
						10~7級(全国平均1泊2日)
						1人 4箇所 @49,920 200(200)
						6~3級(全国平均1泊2日) 1人 4箇所 @47,120 188(188)
						計 2,183(2,183)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,644	6,908		2,264	1.事務局経費
						海外調査旅費(外国旅費)
						8級相当 アメリカ合衆国(サンフランシスコ、ワシントン、ニューヨーク) 1,246(1,246)
						1人 @1,245,800 1回
						(級) (航空賃) (日当) (宿泊料)
						8級相当 1,074,800 36,000 135,000
						日当 指 7,200 × 5日
						宿泊料 指 22,500 × 6日
						2.規制改革推進会議経費 5,662(3,398)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1010	庁 費	16,264	16,944	680	<p>(1) 会議出席旅費 構成員(10~7級相当 全国平均1泊2日) (3) 5人 25回 @49,920 0.752 4,692(2,815)</p> <p>(2) 地方調査旅費 主査、構成員(10~7級 全国平均1泊2日) (3) 5人 2回 @49,920 499(300)</p> <p>政策調査員(6~3級 全国平均1泊2日) (3) 5人 2回 @47,120 471(283)</p> <p>計 6,908(4,644)</p> <p>1. 事務局経費 11,420(10,740)</p> <p>(1) 賃金(事務補助) 10,943(10,271)</p> <p>ア. 1年以上 2人 (3,519,536) @3,794,354 7,589(7,039)</p> <p>イ. 1年未満 1人 (3,231,632) @3,354,268 3,354(3,232)</p> <p>(2) 保険料(事務補助)</p> <p>1年未満 1人 (462,440) @467,609 468(462)</p> <p>(3) 子ども・子育て手当拠出金(事務補助)</p> <p>1年未満 1人 (7,369) @9,393 9(7)</p> <p>2. 規制改革推進会議経費 5,524(5,524)</p> <p>(1) 印刷製本費</p> <p>会議資料 6回 1,300部 @471 1.08 3,968(3,968)</p> <p>(2) 借料及び損料 903(903)</p> <p>会場 2回 @300,000 1.08 648(648)</p> <p>音響システム 2回 @118,000 1.08 255(255)</p> <p>(3) 雑役務費</p> <p>公開ディスカッション インターネット中継 2回 @302,500 1.08 653(653)</p> <p>計 16,944(16,264)</p>

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
241	休眠預金等活用審議会経費	17,114	10,572		6,542	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (17,212) 0 0 0 0 17,761
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	5,314	2,318		2,996	(要求要旨) 休眠預金等活用審議会の運営等に必要経費 委員出席手当 2,318(5,314) (1) 総会 2,044(4,301) 会長 1人 (12) 6回 @22,700 1.0 136(272) 委員 9人 (12) 6回 @19,600 1.0 1,058(2,117) 専門委員 (9) (12) 8人 6回 @17,700 1.0 850(1,912) (2) WG 0(717) 会長 1人 (2) 0回 @22,700 1.0 0(45) 委員 9人 (2) 0回 @19,600 1.0 0(353) 専門委員 (9) (2) 8人 0回 @17,700 1.0 0(319) (3) 地方公聴会 274(296) 会長 (1) 0人 7地域 @22,700 1.0 0(159) 委員 (1) 2人 7地域 @19,600 1.0 274(137) 公述人謝金 4人 (14) 0回 @11,300 2時間 0(1,266) 指定活用団体監視WG (仮称) 出席謝金 1,076(0) 座長 1人 3回 @11,300 4時間 136(0) 有識者 9人 3回 @8,700 4時間 940(0) 計 1,076(1,266) 95016-2122-08-2010 職 員 旅 費 2,678 2,678 0 地方公聴会出席旅費 2,678(2,678) (1) 全国平均 1泊 2日 10級~7級 2人 7地域 @49,920 699(699) (2) 全国平均 1泊 2日

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,863	2,619		3,244	6級～3級 6人 7地域 @47,120 1,979(1,979) 1. 委員出席旅費(10級相当 日帰り) (1) 総会 2,049(5,213) 2,049(4,128) 全国平均 9人 (12) 6回 @35,520 1.0 1,918(3,836) 県内 (10) (12) 9人 6回 @2,430 1.0 131(292) (2) WG 0(1,085) 全国平均 15人 (2) 0回 @35,520 1.0 0(1,066) 県内 4人 (2) 0回 @2,430 1.0 0(19) 2. 地方公聴会委員出席旅費(10級相当 全国平均日帰り) 2人 7地域 @35,520 1.0 497(497) 3. 公述人出席旅費(10級相当 県内日帰り) 0(153) (1) 総会 3人 (12) 0回 @2,430 0(87) (2) WG 3人 (2) 0回 @2,430 0(15) (3) 地方公聴会 3人 (7) 0回 @2,430 0(51) 4. 指定活用団体監視WG(仮称)出席旅費(10級相当 県内日 帰り) WG 10人 3回 @2,430 73(0) 計 2,619(5,863)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,993	1,881		112	1. 印刷製本費 答申書(平版、白黒、A4(上質)、30項) 1,300部 1回 @163.95 1.08 230(230) 2. 借料及び損料 会場借上料(地方公聴会) 7地域 @105,000 1.08 794(794) 3. 会議費 37(63) (1) 総会 (24) (12) 23人 6回 @150 1.08 22(47) (2) WG 24人 (2) 0回 @150 1.08 0(8)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 地方公聴会 7人 7地域 @150 1.08 8(8)
						(4) 指定活用団体監視WG(仮称) 15人 3回 @150 1.08 7(0)
						4. 雑役務費
						(1) 速記料 820(906)
						ア. 総会 (12) 6回 2時間 @21,600 259(518)
						イ. WG (2) 2回 0時間 @21,600 0(86)
						ウ. 地方公聴会 7地域 2時間 @21,600 302(302)
						エ. 指定活用団体監視WG(仮称) 3回 4時間 @21,600 259(0)
						計 1,881(1,993)
3	045 経済財政政策費					
	01-95 経済財政政策の企画立案 等に必要経費	333,153	258,102		75,051	
	021 民間資金等活用事業調査 等に必要経費	170,655	55,660		114,995	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (96,210) (98,115) (138,953) (1,560,492) (313,088) 97,359 100,249 139,637 169,101 163,152
	011 民間資金等活用事業の推 進を図るために必要経費	36,133	55,660		19,527	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (31,305) (33,484) (34,933) (37,447) (36,509) 32,454 35,618 35,617 38,056 36,573
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	7,104	14,061		6,957	(要 求 要 旨) 民間資金等活用事業の推進を図るため、Ⅰ. 地方公共団体への支援体制の充実を図るための経費、 Ⅱ. PPP/PFI事業に関する調査・分析に必要な経費、Ⅲ. PFI実務者講習会開催に必要な経費、 Ⅳ. 公共施設等運営権方式に関する事業者・投資家向け説明会開催に必要な経費、Ⅴ. Ⅰ～Ⅳに必要な事 務補助経費を計上 Ⅰ. 地方公共団体への支援体制の充実を図るための経費 PFI推進室に専門家を採用 14,061(7,104) 政策参与 1人 21日 12月 @26,200 6,602(0) 上席政策調査員 1人 (20) 21日 12月 @11,400 2,873(2,736) 政策調査員(民間課長級) 2人 (20) 21日 12月 @9,100 4,586(4,368)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,161	1,161		0	Ⅰ. 地方公共団体への支援体制の充実を図るための経費 969(969) 意見聴取 大学教授級 5人 2時間 1回 @7,900 79(79)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							地方公共団体にPPP/PFI専門家を派遣(協力者)	890(890)
							役員相当 1人 2時間 10回 @11,300	226(226)
							部長相当 1人 2時間 30回 @7,000	420(420)
							課長相当 1人 2時間 20回 @6,100	244(244)
							II. PPP/PFI事業に関する調査・分析に必要な経費 官民連携インフラファンドに関する相談(意見聴取)		
							弁護士相談 1人 2時間 4回 @20,000	160(160)
							III. PFI実務者講習会開催に必要な経費(講師)		
							大学教授級 1人 2時間 2回 @7,900	32(32)
							計	1,161(1,161)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,603	5,315			2,712	内国旅費	3,012(1,651)
							I. 地方公共団体への支援体制の充実を図るための経費 コンセッションに取組む地方公共団体に対する支援のための助言、 実態調査 (全国平均 日帰り) 内閣総理大臣等(その他の者) 1人 6回・箇所 @48,140	488(0)
							(全国平均 1泊2日) 内閣総理大臣等(その他の者) 1人 3回・箇所 @66,340	289(0)
							II. PPP/PFI事業に関する調査・分析に必要な経費 官民連携インフラファンド業務の実態把握のための現地調査 (全国平均 日帰り)	354(354)
							10~7級 1人 1回 5箇所 @35,520	178(178)
							6~3級 1人 1回 5箇所 @35,120	176(176)
							III. PFI実務者講習会開催に必要な経費 都道府県の県庁所在都市(9箇所で開催) (全国平均 1泊2日)	1,297(1,297)
							10~7級 1人 1回 9箇所 @49,920	449(449)
							6~3級 1人 1回 9箇所 @47,120	424(424)
							6~3級 1人 1回 9箇所 @47,120	424(424)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						IV. 公共施設等運営権方式に関する事業者・投資家向け説明会開催 に必要な経費 都道府県の県庁所在都市(9箇所で開催) (全国平均 1泊2日) 873(0) 10~7級 1人 1回 9箇所 @49,920 449(0) 6~3級 1人 1回 9箇所 @47,120 424(0) 外国旅費 2,303(952) I. 地方公共団体への支援体制の充実を図るための経費 PPP/PFI先進事例調査(オーストラリア) 3泊5日 1,351(0) 内閣総理大臣等(その他の者) 1人 1回 @1,061,100 1,061(0) (航空賃) (日当) (宿泊料) 972,000 30,900 58,200 日当 乙地方 6,300 * 4日 + 丙地方 5,700 宿泊料 乙地方 19,400 * 3日 6~3級 1人 1回 @290,000 290(0) (航空賃) (日当) (宿泊料) 230,700 20,600 38,700 日当 乙地方 4,200 * 4日 + 丙地方 3,800 宿泊料 乙地方 12,900 * 3日 IV. 公共施設等運営権方式に関する事業者・投資家向け説明会開催 に必要な経費 公共施設等運営権方式に関する説明会(フランス) 3泊5日 952(952) 10~7級 1人 1回 @568,800 569(569) (航空賃) (日当) (宿泊料) 468,000 33,300 67,500 日当 指定都市 7,200 * 4日 + 丙地方 4,500 宿泊料 指定都市 22,500 * 3日 6~3級 1人 1回 @382,500 383(383) (航空賃) (日当) (宿泊料) 296,000 28,600 57,900 日当 指定都市 6,200 * 4日 + 丙地方 3,800 宿泊料 指定都市 19,300 * 3日 計 5,315(2,603) I. 地方公共団体への支援体制の充実を図るための経費 2,281(2,281) 意見聴取 35(35)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,351	2,351		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						大学教授級(6~3級 日帰り県内) 2人 1回 @2,330 5(5)
						大学教授級(6~3級 日帰りブロック内) 2人 1回 @15,240 30(30)
						地方公共団体にPPP/PFI専門家を派遣 2,246(2,246)
						役員相当(日帰り全国平均) 1人 10回・箇所 @47,840 478(478)
						部長相当(日帰り全国平均) 1人 30回・箇所 @35,520 1,066(1,066)
						課長相当(日帰り全国平均) 1人 20回・箇所 @35,120 702(702)
						Ⅲ．PFI実務者講習会開催に必要な経費
						大学教授級(6~3級 日帰り全国平均) 1人 2回 @35,120 70(70)
						計 2,351(2,351)
95016-2123-09-1010	庁 費	4,634	4,766		132	Ⅲ．PFI実務者講習会開催に必要な経費
						都道府県の県庁所在都市(9箇所で開催) (1)消耗品費 935(933)
						コピー用紙(A4) 1カ月 9箱 (1,050) @1,025 1.08 10(10)
						CD-RW 6箱 (900) @880 1.08 6(6)
						(2)印刷製本費 実務者講習会開催用・説明配付資料(平版印刷、A4、20頁、上質) 1,080部 @109.3 1.08 127(127)
						(3)通信運搬費 16(14)
						通信料 2(2)
						通話料(区域内、6分間) 2回 @17 1.08 1(1)
						通話料(100km超、6分間) 16回 @80 1.08 1(1)
						運搬費 実務者講習会開催用・説明配付資料送付 14(12)
						ゆうパック(120サイズ) 都内 1箇所 (1,340) @1,500 2(1)
						ゆうパック(100サイズ) 12(11)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							北海道 1箇所 (1,500) @1,730 2(2)
							東北・北陸 3箇所 (1,180) @1,310 4(4)
							東海 1箇所 (1,180) @1,310 1(1)
							近畿 1箇所 (1,280) @1,410 1(1)
							中国 1箇所 (1,400) @1,530 2(1)
							九州 1箇所 (1,600) @1,730 2(2)
							(4) 借料及び損料 776(776)
							会場借料(東海大学交友会館 会議室(大)相当(150人収容)) 1箇所 @158,000 1.08 171(171)
							会場借料(東海大学交友会館 会議室(中)相当(72人収容)) 8箇所 @70,000 1.08 605(605)
							V. I - IVの事務補助に必要な経費 3,831(3,701)
							(1) 賃金(事務補助員) 1人 (3,231,632) @3,354,268 3,354(3,232)
							(2) 保険料(事務補助員) 1人 (462,440) @467,609 468(462)
							(3) 子ども・子育て拠出金(事務補助員) 1人 (7,369) @9,393 9(7)
							計 4,766(4,634)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	1,221	999			222	I. 地方公共団体への支援体制の充実を図るための経費 PPP / PFI 事業に係る情報提供の高度化 999(1,221)
							(1) 人件費 研究員手当 上級研究員(委員長手当相当) 1人 4日 @22,700 1.08 98(98)
							主任研究員(委員手当相当) 1人 (25) 20日 @19,600 1.08 423(529)
							研究員(専門委員手当相当) 1人 (25) 20日 @17,700 1.08 382(478)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 消耗品費 4(4)
					コピー用紙(A4) 3カ月 1箱 (1,050) @1,025 1.08 3(3)
					CD-RW 1箱 (900) @880 1.08 1(1)
					(3) 印刷製本費
					報告書(平版印刷、A4、100頁、上質) 2部 @546.5 1.08 1(1)
					(4) 諸経費
					一般管理費((1)+(2))×0.1 91(111)
	95016-2123-09-1046 民間資金等活用 事業調査費	17,059	27,007	9,948	II. PPP / PFI 事業に関する調査・分析に必要な経費 19,177(9,072)
					IV. 公共施設等運営権方式に関する事業者・投資家向け説明会開催に 必要な経費 7,830(7,987)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
021	民間資金等活用事業の促進に必要な経費	134,522				134,522	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度					
							予 算 額	(64,905)	(64,631)	(104,020)	(1,523,045)	(276,579)				
								64,905	64,631	104,020	131,045	126,579				
							(要 求 要 旨) アクションプランや集中強化期間の取組方針を確実に推進するための新たな事業類型の事業の推進を図るため、具体のPPP/PFI事業の検証を通じて事業類型ごとに現状と問題点を把握し、案件形成に資する事業モデルを提示するために必要な検討を行う。 また、地方公共団体におけるPPP/PFI事業の案件形成機能の強化・充実を図るため、地域人材育成を行う官民連携による地域プラットフォームの形成を支援する。 さらに、会計・税務等の高度な専門家チームの派遣を行うなど、地方公共団体の案件形成促進に向けて事業フェーズに応じた切れ目ない支援を図る。【要望枠】									
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	142				142	I . PPP / PFI 事業に関する現状把握・情報発信に必要な経費 意見聴取 大学教授級 3人 3時間 2回 @7,900 (142)									
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	20				20	I . PPP / PFI 事業に関する現状把握・情報発信に必要な経費 意見聴取 (20) 大学教授級(6~3級 日帰り県内) 2人 1回 @2,330 (5) 大学教授級(6~3級 日帰りブロック内) 1人 1回 @15,240 (15)									
	95016-2123-09-1046 民間資金等活用事業調査費	134,360				134,360	I . PPP / PFI 事業に関する現状把握・情報発信に必要な経費 (55,637) 公共施設等運営権制度を活用したPFI事業 収益施設の併設・活用など事業収入等で費用を回収するPPP/PFI事業 公的不動産の有効活用を図るPPP事業 業績運動の導入、複設施設の包括化等その他の事業類型 II . 地域人材育成のための官民連携地域プラットフォーム形成促進に必要な経費 (55,696) III . 高度専門家による多様なPPP/PFI手法への支援に必要な経費 (23,027)									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
035	市民活動の促進に必要な経費	86,852	97,150		10,298	
001	市民活動促進経費	62,743	62,743		0	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 (79,422) (87,884) (90,727) (135,747) (84,932) (79,422 (87,884 (90,727 (85,852 (84,932</p> <p>(要求要旨) 特定非営利活動の健全な発展をより一層促進するため、平成28年6月に「改正特定非営利活動促進法」が成立した。内閣府においては、引き続き、制度の円滑な施行及び情報発信等の事務を行う。そのため、本業務に係る必要経費を要求するものである。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,360	1,360		0	<p>1. 地方ブロック会議の運営(都道府県との連絡・調整)等</p> <p>地方ブロック会議</p> <p>講師(大学教授級)</p> <p>1人 2回 2時間 6カ所 @7,900 190(190)</p> <p>2. 共助社会の担い手の研究に関する有識者懇談会 1,034(1,034)</p> <p>ア. 東京開催懇談会(委員)</p> <p>委員 12人 2回 @19,600 470(470)</p> <p>イ. 地方開催懇談会(委員)</p> <p>委員 2人 4回 @19,600 157(157)</p> <p>ウ. 東京・地方開催懇談会(有識者)</p> <p>役員級 6人 6回 1時間 @11,300 407(407)</p> <p>3. 寄附文化醸成に関する調査・研究</p> <p>寄附文化醸成に関する講義</p> <p>講師謝金(役員級) 6人 1回 2時間 @11,300 136(136)</p> <p>計 1,360(1,360)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,904	1,904		0	<p>1. 特定非営利活動法人の認定・認証制度推進業務 1,164(1,164)</p> <p>(1) 地方ブロック会議の運営(都道府県との連絡・調整)等 地方ブロック会議(全国平均1泊2日) 776(776)</p> <p>10~7級 1人 2回 4カ所 @49,920 399(399)</p> <p>6~3級 1人 2回 4カ所 @47,120 377(377)</p> <p>(2) 特定非営利活動法人制度等に関するヒアリング(全国平均1泊2日) 388(388)</p> <p>10~7級 1人 4カ所 @49,920 200(200)</p> <p>6~3級 1人 4カ所 @47,120 188(188)</p> <p>2. 市民活動促進に向けた調査・研究</p> <p>調査実施に関する旅費(全国平均1泊2日)</p>

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							6～3級 1人 3回 @47,120 141(141)		
							3. 共助社会の担い手の研究に関する有識者懇談会(地方開催)(全国平均1泊2日) 388(388)		
							10～7級 1人 4回 @49,920 200(200)		
							6～3級 1人 4回 @47,120 188(188)		
							4. 寄附文化醸成に関する調査・研究 寄附文化醸成に関する旅費(全国平均当日日帰り(往復運賃・特急料金・日当))		
							6～3級 1人 6回 @35,120 211(211)		
							計 1,904(1,904)		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,064	1,064			0	1. 特定非営利活動法人の認定・認証制度推進業務 (1) 共助社会の担い手の研究に関する有識者懇談会 懇談会出席旅費(全国平均当日日帰り(往復運賃・特急料金・日当)) 1,064(1,064)		
							ア. 東京開催懇談会(委員) 地方在住委員相当(全国平均当日日帰り(往復運賃・特急料金・日当)) 693(693)		
							10～7級 8人 2回 @35,520 568(568)		
							関東在住委員相当(ブロック内当日日帰り(往復運賃・特急料金・日当))		
							10～7級 4人 2回 @15,640 125(125)		
							イ. 地方開催懇談会(委員)(全国平均当日日帰り(往復運賃・特急料金・日当))		
							10～7級 2人 4回 @35,520 284(284)		
							ウ. 東京・地方開催懇談会(有識者)(県内・日当)		
							10～7級 6人 6回 @2,430 87(87)		
	95016-2123-09-1010 庁費	4,390	4,390			0	1. 特定非営利活動法人の認定・認証制度推進業務 4,390(4,390)		
							(1) 印刷製本費 3,079(3,179)		
							地方ブロック会議の運営(都道府県との連絡・調整)等 地方ブロック会議(平版 カラー A4(上質)100頁) (60) 70部 6ブロック 2回 @1,052 1.08 954(818)		
							認定・認証の手引き(平版 白黒 A4(上質)400頁) (1,000) 900部 @2,186 1.08 2,125(2,361)		
							(2) 借料及び損料 571(529)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						地方ブロック会議の運営(都道府県との連絡・調整)等 地方ブロック会議会場借料 6ブロック 2回 $\frac{(30,600)}{33,048}$ 1.08 428(397) 共助社会の担い手の研究に関する有識者懇談会 地方懇談会会場借料 4回 $\frac{(30,600)}{33,048}$ 1.08 143(132) (3)事務費 372(328) 消耗品費 53(40) コピー用紙(A4) $\frac{(20)}{30}$ 箱 $\frac{(1,050)}{1,025}$ 1.08 33(23) 封筒(角2号クラフト紙) $\frac{(60)}{70}$ 部 6ブロック 2回 @22.0 1.08 20(17) 通信運搬費(定形外500g) $\frac{(60)}{70}$ 部 6ブロック 2回 $\frac{(400)}{380}$ 319(288) (4)会議費 109(95) 地方ブロック会議の運営(都道府県との連絡・調整)等 $\frac{(60)}{70}$ 人 6ブロック 2回 $\frac{(115)}{114}$ 1.08 103(89) 共助社会の担い手の研究に関する有識者懇談会 6(6) ア.東京開催(委員・有識者) 14人 2回 $\frac{(115)}{114}$ 1.08 3(3) イ.地方開催(委員・有識者) 6人 4回 $\frac{(115)}{114}$ 1.08 3(3) (5)雑役務費 共助社会の担い手の研究に関する有識者懇談会 速記料 259(259) ア.東京開催 2時間 2回 @20,000 1.08 86(86) イ.地方開催 2時間 4回 @20,000 1.08 173(173)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	42,842	42,842		0	<p>1. IT利用による市民活動情報の提供の高度化 42,842(42,842)</p> <p>(1)「NPO情報管理・公開システム」の運用・管理(国庫債務負担行為)</p> <p>借料及び損料</p> <p>「NPO情報管理・公開システム」に係る機器賃貸借等</p> <p>平成31年4月～平成32年3月</p> <p>12月 @405,750 1.08 5,259(5,259)</p> <p>雑役務費</p> <p>「NPO情報管理・公開システム」に係る運用支援</p> <p>平成31年4月～平成32年3月</p> <p>12月 @1,150,000 1.08 14,904(14,904)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 29年度議決分(事項:電子計算機借入れ等) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当初議決分</th> <th>限度額</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A.議決額</td> <td>86,755</td> <td>10,844</td> <td>21,689</td> <td>21,689</td> <td>21,689</td> <td>10,844</td> </tr> <tr> <td>B.契約額(当初)</td> <td>80,651</td> <td>10,081</td> <td>20,163</td> <td>20,163</td> <td>20,163</td> <td>10,081</td> </tr> <tr> <td>C.国債を要しなかった額</td> <td>6,104</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)NPO法人データベースの整備</p> <p>雑役務費 1式 @20,999,000 1.08 22,679(22,679)</p>	当初議決分	限度額	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	A.議決額	86,755	10,844	21,689	21,689	21,689	10,844	B.契約額(当初)	80,651	10,081	20,163	20,163	20,163	10,081	C.国債を要しなかった額	6,104					
当初議決分	限度額	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度																												
A.議決額	86,755	10,844	21,689	21,689	21,689	10,844																												
B.契約額(当初)	80,651	10,081	20,163	20,163	20,163	10,081																												
C.国債を要しなかった額	6,104																																	
95016-2123-09-2099	市民活動促進等調査費	11,183	11,183		0	<p>1.市民活動促進に向けた調査・研究 11,183(11,183)</p>																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
010	NPO等の絆力強化を通じた復興支援の推進に係る経費	7,350	7,338		12	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(9,228) (9,228)</td> <td>(8,045) (8,045)</td> <td>(7,963) (7,963)</td> <td>(7,959) (7,959)</td> <td>(7,419) (7,419)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 「NPO等の『絆力(きずなりよく)』を活かした復興・被災者支援事業」等の実施状況の検証を通じ、施策の推進のために解決すべき課題等を整理し、NPO等が主体となった地方公共団体や市民等の協働による被災3県における復興に向けた取組の支援及び被災者支援の推進に関する方策の検討を行うことにより、各都道府県等における施策の効果的・効率的な推進を図るための経費。</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(9,228) (9,228)	(8,045) (8,045)	(7,963) (7,963)	(7,959) (7,959)	(7,419) (7,419)
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度													
予 算 額	(9,228) (9,228)	(8,045) (8,045)	(7,963) (7,963)	(7,959) (7,959)	(7,419) (7,419)													
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	350	338		12	<p>NPO等による復興支援推進に係る連絡調整等の実施に必要な経費 338(350)</p> <p>10～7級(全国平均、1泊2日)</p> <p>(5) (36,110) 1人 3回 @49,920 150(181)</p> <p>6～3級(全国平均、1泊2日)</p> <p>(5) (33,710) 1人 4回 @47,120 188(169)</p>												
95016-2123-09-2099	市民活動促進等調査費	7,000	7,000		0	<p>東日本大震災の被災地におけるNPO等による復興・被災者支援の推進に関する調査等の実施に必要な経費 7,000(7,000)</p>												

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
015	市民活動の担い手の運営 力強化に必要な経費	16,759		11,701		5,058	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2 5年度</th> <th>2 6年度</th> <th>2 7年度</th> <th>2 8年度</th> <th>2 9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(30,584)</td> <td>(32,515)</td> <td>(32,371)</td> <td>(30,972)</td> <td>(19,115)</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>30,584</td> <td>32,515</td> <td>32,371</td> <td>30,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 社会的課題解決に意欲的に取り組む団体の活動の成果を可視化する社会的インパクト評価の推進を図り、当該団体の事業の改善・組織力の強化を図る。</p>	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	(30,584)	(32,515)	(32,371)	(30,972)	(19,115)	予 算 額	30,584	32,515	32,371	30,972
2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度																		
(30,584)	(32,515)	(32,371)	(30,972)	(19,115)																		
予 算 額	30,584	32,515	32,371	30,972																		
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	292		292		0	<p>1. 「社会的インパクト評価の普及・拡大に関する調査」(仮称)実施に係るヒアリング(全国平均1泊2日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1 0 ~ 7 級</th> <th>1 人 3ヶ所 @49,920</th> <th>150(</th> <th>150)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6 ~ 3 級</td> <td>1 人 3ヶ所 @47,120</td> <td>142(</td> <td>142)</td> </tr> </tbody> </table>	1 0 ~ 7 級	1 人 3ヶ所 @49,920	150(150)	6 ~ 3 級	1 人 3ヶ所 @47,120	142(142)							
1 0 ~ 7 級	1 人 3ヶ所 @49,920	150(150)																			
6 ~ 3 級	1 人 3ヶ所 @47,120	142(142)																			
95016-2123-09-2099	市民活動促進等 調査費	16,467		11,409		5,058	<p>1. 社会的インパクト評価の普及・拡大に関する調査(仮称)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>11,409(</th> <th>16,467)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	11,409(16,467)													
11,409(16,467)																					
020	個人参加型の共助社会づ くり推進モデル構築経費	0		15,368		15,368	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2 5年度</th> <th>2 6年度</th> <th>2 7年度</th> <th>2 8年度</th> <th>2 9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 超高齢化・少子化の進展や社会的課題の複雑化・多様化に伴い、「共助」の役割は様々な場面で増大しているが、「共助・支え合い」は必ずしもNPO法人等の団体を通じたものに限らない(例えば子ども食堂の運営や災害時のボランティア参加など)。初年度はいくつかの分野を例に、個々人の「共助・支え合い」への意欲や活動の実態調査を行う。その上で、個々人の意欲を効果的に活動に結び付ける方策を分野横断的に検討し、共助社会づくりを推進するために必要な施策を講じる。</p>	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	予 算 額	0	0	0	0
2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度																		
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)																		
予 算 額	0	0	0	0																		
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0		190		190	<p>1. 有識者・自治体関係者・関係団体(社会福祉協議会、NPO団体等)へのヒアリング、意見聴取</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>大学教授級</th> <th>6人 2回 2時間 @7,900</th> <th>190(</th> <th>0)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	大学教授級	6人 2回 2時間 @7,900	190(0)											
大学教授級	6人 2回 2時間 @7,900	190(0)																			
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0		1,111		1,111	<p>1. 有識者・自治体関係者・関係団体(社会福祉協議会、NPO団体等)へのヒアリング、意見聴取(全国平均2泊3日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1 0 ~ 7 級</th> <th>1人 3回 3件 @64,320</th> <th>579(</th> <th>0)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6 ~ 3 級</td> <td>1人 3回 3件 @59,120</td> <td>532(</td> <td>0)</td> </tr> </tbody> </table>	1 0 ~ 7 級	1人 3回 3件 @64,320	579(0)	6 ~ 3 級	1人 3回 3件 @59,120	532(0)							
1 0 ~ 7 級	1人 3回 3件 @64,320	579(0)																			
6 ~ 3 級	1人 3回 3件 @59,120	532(0)																			
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0		426		426	<p>1. 有識者・自治体関係者・関係団体(社会福祉協議会、NPO団体等)へのヒアリング、意見聴取(全国平均日帰り)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>大学教授級</th> <th>6人 2回 1件 @35,520</th> <th>426(</th> <th>0)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	大学教授級	6人 2回 1件 @35,520	426(0)											
大学教授級	6人 2回 1件 @35,520	426(0)																			
95016-2123-09-2099	市民活動促進等 調査費	0		13,641		13,641	<p>1. 共助・支え合いに関する個人の意欲と活動実態調査・分析業務及び調査分析に基づく検討会の実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>13,641(</th> <th>0)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	13,641(0)													
13,641(0)																					
051	経済財政政策の企画立案 等に必要な経費	48,763		83,421		34,658																
046	中長期の経済運営に必要な 経費	44,555		79,213		34,658	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2 5年度</th> <th>2 6年度</th> <th>2 7年度</th> <th>2 8年度</th> <th>2 9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(42,943)</td> <td>(39,696)</td> <td>(37,273)</td> <td>(39,798)</td> <td>(38,806)</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>42,943</td> <td>39,696</td> <td>37,273</td> <td>39,798</td> </tr> </tbody> </table>	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	(42,943)	(39,696)	(37,273)	(39,798)	(38,806)	予 算 額	42,943	39,696	37,273	39,798
2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度																		
(42,943)	(39,696)	(37,273)	(39,798)	(38,806)																		
予 算 額	42,943	39,696	37,273	39,798																		
01	中長期の経済財政運営の 企画立案に要する経費	8,209		7,818		391	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2 5年度</th> <th>2 6年度</th> <th>2 7年度</th> <th>2 8年度</th> <th>2 9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(25,404)</td> <td>(22,875)</td> <td>(20,625)</td> <td>(20,351)</td> <td>(19,380)</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>25,404</td> <td>22,875</td> <td>20,625</td> <td>20,351</td> </tr> </tbody> </table>	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	(25,404)	(22,875)	(20,625)	(20,351)	(19,380)	予 算 額	25,404	22,875	20,625	20,351
2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度																		
(25,404)	(22,875)	(20,625)	(20,351)	(19,380)																		
予 算 額	25,404	22,875	20,625	20,351																		

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	284	331	47	(要求要旨) 社会保障・税一体改革の具体化等、大きな制度改革を伴う取組を進めるためには、様々なデータの分析や最新の事例の調査・分析、専門家の知見の収集等、関連事項についての多岐にわたる調査・分析が極めて重要である。これらの結果を中長期の経済財政運営の企画立案・検討等に役立てることを目的とし、費用を要求するものである。	I 中長期の経済財政運営の企画立案に関するヒアリング及び研究会の実施	1. 意見聴取謝金	委員(大学教授級) 3人 4回 ⁽⁵⁾ 3時間 ⁽²⁾ @7,900 284(237)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	999	1,178	179	I 中長期の経済財政運営の企画立案に関するヒアリング及び研究会の実施	1. 会議出席旅費	1,001(822)	
						(全国平均 日帰り 指定職) 1人 1回 4地域 @47,840	191(0)	
						(全国平均 日帰り 指定職) 1人 1回 ⁽⁴⁾ 3地域 @47,840	144(191)	
						(全国平均 1泊2日 指定職) 1人 1回 1地域 @64,140	64(64)	
						(全国平均 日帰り 10~7級) 1人 1回 ⁽⁴⁾ 3地域 @35,520	107(142)	
						(全国平均 1泊2日 10~7級) 1人 1回 1地域 @49,920	50(50)	
						(全国平均 日帰り 6~3級) 1人 1回 4地域 @35,120	140(0)	
						(全国平均 日帰り 6~3級) 2人 1回 ⁽⁴⁾ 3地域 @35,120	211(281)	
						(全国平均 1泊2日 6~3級) 2人 1回 1地域 @47,120	94(94)	
						II 社会保障に関する政策の企画、立案に関するヒアリングの実施		
						1. 国内調査研究旅費		
						(全国平均 2泊3日 6~3級)		
						1人 3地域 1回 @59,120	177(177)	

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,692	1,053			639	計 1,178(999) I 中長期の経済財政運営の企画立案に関する研究会の実施 1. 会議出席旅費 1,053(1,144) (全国平均 日帰り 指定職) (4) 1人 3回 @47,840 144(191) (全国平均 1泊2日 指定職) 1人 1回 @64,120 64(64) (全国平均 日帰り 10~7級(委員)) (4) 3人 3回 @35,520 320(426) (全国平均 1泊2日 10~7級(委員)) 3人 1回 @49,920 150(150) (ブロック内 日帰り 10~7級(プレゼンター)) (4) (5) 6人 4回 @15,640 375(313) II 中長期の経済再生・財政健全化に関する研究会の実施 前年限りの経費 0(548) 計 1,053(1,692)
	95016-2123-09-2109 経済新生政策調査費	5,234	5,256			22	I 中長期の経済再生・財政健全化に関する調査 5,256(5,234)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
21	社会資本関連調査検討経費	10,566	10,572		6	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(17,539) 17,539</td> <td>(16,821) 16,821</td> <td>(16,648) 16,648</td> <td>(19,447) 19,447</td> <td>(19,426) 19,426</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(17,539) 17,539	(16,821) 16,821	(16,648) 16,648	(19,447) 19,447	(19,426) 19,426
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度													
予 算 額	(17,539) 17,539	(16,821) 16,821	(16,648) 16,648	(19,447) 19,447	(19,426) 19,426													
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	224	224		0	<p>(要求要旨) 我が国の財政が厳しい中、少子高齢化という構造問題に立ち向かうに当たって、証拠に基づく政策立案(EBPM)に資するよう、政策効果の測定につながる統計等の充実を図ることが求められている。このため、我が国の社会資本ストックについて、適切な評価・把握に資するよう、学識経験者等から助言を得ながら、投資額の性質別内訳の詳細化やデフレーターの精緻化のために必要な調査・検討を行う。</p> <p>意見聴取謝金 224(224)</p> <p>大学教授級 2人 4回 2時間 @7,900 126(126)</p> <p>大学准教授級 2人 4回 2時間 @6,100 98(98)</p>												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	224	224		0	<p>調査旅費 224(224)</p> <p>全国平均1泊2日 10~7級 2人 1回 @49,920 100(100)</p> <p>全国平均1泊2日 6~3級 2人 1回 @47,120 95(95)</p> <p>県内 10~7級 2人 3回 @2,430 15(15)</p> <p>県内 6~3級 2人 3回 @2,330 14(14)</p>												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	219	219		0	<p>意見聴取者旅費 219(219)</p> <p>大学教授級 10~7級 全国平均 1泊2日 1人 1回 @49,920 50(50)</p> <p>大学准教授級 6~3級 全国平均 1泊2日 3人 1回 @47,120 141(141)</p> <p>大学教授級 10~7級 県内 1人 3回 @2,430 7(7)</p> <p>大学准教授級 6~3級 県内 3人 3回 @2,330 21(21)</p>												
	95016-2123-09-2109 経済新生政策調査費	9,899	9,905		6	<p>I. 投資額の性質別内訳の詳細化に向けた検討調査及びデフレーターの精緻化に向けた検討調査 9,905(9,899)</p>												
31	経済・財政一体改革の推進及び社会の豊かさや生活の質を示す新指標群の検討経費	25,780	38,883		13,103	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) 0</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 経済・財政一体改革において、歳出改革の加速・拡大に向け、地方自治体等の行動変容を促すため、地域差の「見える化」の推進や、そのためのデータベースの運用・整備等を行う。また、社会の豊かさや生活の質を示す指標群(ダッシュボード)の作成に向けた検討、政策立案への活用等のために必要な調査・検討を行う。</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(0) 0				
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度													
予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0													
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,021	21,601		20,580	<p>経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベースの改善等業務費(一式、税込) @21,600,594 21,601(1,021)</p>												

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2109	経済新生政策調 査費	24,759	17,282		7,477	I. 満足度・生活の質に関するダッシュボード作成のための調査 17,282(24,759)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
41	社会的ファイナンスの活用促進に必要な経費	0		21,940		21,940	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (要求要旨) 「骨太2018」や「未来投資戦略2018」等を踏まえ、社会的課題解決に資する社会的ファイナンスの活用促進を図るため、国内外の有識者へのヒアリング等を通じた先進・優良事例の収集、シンポジウムの開催、成果連動型民間委託契約方式の導入可能性の調査・分析に必要な経費を要求する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0		161		161	意見聴取謝金 161(0) 大学教授級 4人 1回 2時間 @7,900 63(0) 大学准教授級 8人 1回 2時間 @6,100 98(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0		2,960		2,960	外国旅費 海外調査旅費 2,960(0) イギリス(ロンドン) 10~7級 1人 1回 @1,632,300 1,632(0) (航空賃) (日当) (宿泊料) 1,536,000 28,800 67,500 日当 指定都市 7,200 * 4日 宿泊料 指定都市 22,500 * 3日 米国(ボストン) 6~3級 1人 1回 @1,328,400 1,328(0) (航空賃) (日当) (宿泊料) 1,259,300 20,800 48,300 日当 甲地方 5,200 * 4日 宿泊料 甲地方 16,100 * 3日
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0		292		292	意見聴取者旅費 292(0) 大学教授級 (10~7級 全国平均) 2人 1回 @35,520 71(0) 大学准教授級 (6~3級 全国平均) 6人 1回 @35,120 211(0) 大学教授級 (10~7級 県内) 2人 1回 @2,430 5(0) 大学准教授級 (6~3級 県内) 2人 1回 @2,330 5(0)
	95016-2123-09-2109 経済新生政策調査費	0		18,527		18,527	I. 成果連動型民間委託契約事業の導入可能性調査に係わる経費 9,921(0) II. 社会的ファイナンスの活用促進に向けたシンポジウムの開催に必要な経費 8,606(0)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 18,527(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
095	経済財政政策に関する有識者の見解調査・コンセンサス検討経費	4,208	4,208		0	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (9,598) (7,734) (7,731) (7,614) (4,208) (9,598 7,734 7,731 7,614 4,208)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,075	2,075		0	(要求要旨) 経済社会に関する基本認識、政策、制度、規範等のあり方について、有識者の見解を聴取し、コンセンサスとしてとりまとめ、経済財政政策の企画立案、調整に活用するために必要な経費。 1. WG・専門チームの開催 会議出席謝金 1,409(1,409) 座長(大学学長級) 1人 2回 2時間 6WG・専門チーム @11,300 271(271) 委員(大学教授級) 6人 2回 2時間 6WG・専門チーム @7,900 1,138(1,138) 2. 有識者からの意見聴取 666(666) 大学教授級 25人 1回 2時間 @7,900 395(395) 民間人役員相当 12人 1回 2時間 @11,300 271(271) 計 2,075(2,075)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	685	685		0	1. WG・専門チームの開催 意見聴取旅費 302(302) 100km未満、日帰り 14(14) 10~7級 @2,430 2回 1人 5(5) 6~3級 @2,330 2回 2人 9(9) 全国平均、1泊2日 288(288) 10~7級 @49,920 2回 1人 100(100) 6~3級 @47,120 2回 2人 188(188) 2. 有識者からの意見聴取(全国平均1泊2日) 383(383) 10~7級 @49,920 2箇所 1人 100(100) 6~3級 @47,120 2箇所 3人 283(283) 計 685(685)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,448	1,448		0	1. WG・専門チームの開催 委員旅費(全国平均、日帰り、10~7級相当) 1人 6回 5WG・専門チーム @35,520 1,066(1,066) 2. 有識者からの意見聴取 382(382)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							委員旅費(全国平均1泊2日、10~7級相当) 6人 1回 @49,920 300(300) 委員等旅費(ブロック内、1泊2日 6~3級相当) 3人 1回 @27,240 82(82) 計 1,448(1,448)
056	休眠預金等活用に関する調査等に必要な経費	26,883	21,871			5,012	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0)(12,923) 0 0 0 0 0 12,923
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,044	826			218	(要求用紙) 「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」(平成28年法律第101号)に関し、休眠預金等に係る資金が適切に活用され、国民生活の安定向上及び社会福祉の増進に資するという本法の目的が達成されるよう、民間公益活動の実情につき内容を把握確認するために必要な経費である。 1. 民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律 (1) 雑役務費 (177) 翻訳料(報告書等) 140枚 @5,460 1.08 826(1,044)
	95016-2123-09-2099 市民活動促進等調査費	25,839	21,045			4,794	1. 指定活用団体の監督等に関する法務相談 4,899(0) 2. 国及び地方公共団体が対応することが困難な課題に関する調査(仮称) 16,146(25,839) 計 21,045(25,839)